



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー 上場取引所 東
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司 (TEL) 03(3590)4011
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子 配当支払開始予定日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,945	1.1	700	-	708	-	493	-
22年3月期第1四半期	2,977	2.0	685	-	687	-	434	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	71	19	-	-
22年3月期第1四半期	62	65	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,106		3,683		36.4	531	15	
22年3月期	9,173		4,323		47.1	623	44	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,683百万円 22年3月期 4,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	10	00	-	-	20	00	30	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			10	00	-	-	20	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,020	1.0	122	39.7	102	45.8	16	-	2	37
通期	16,841	2.6	879	9.4	844	9.2	403	5.2	58	16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社、除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	6,934,976株	22年3月期	6,934,976株
23年3月期1Q	-株	22年3月期	-株
23年3月期1Q	6,934,976株	22年3月期1Q	6,934,976株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3．連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 表示方法の変更	11
(8) その他の注記情報	11
4．補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部では設備投資の回復や生産の持ち直しの動きも見られましたが、全体的にはデフレ傾向が続き、失業率も高水準のまま推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、全校舎統一的に、授業はもとより、受付対応から進路指導、カウンセリング、進学情報提供等、様々な場面で生徒・保護者の期待に応える高品質のサービスを提供するための体制作りに取り組んでまいりました。また、今後の事業拡大に備えるため、管理職・専門職の早期育成と、優秀な人材登用を実現させるための新たな研修プログラムを開始するとともに、研修統括チームを中心に従業員研修の強化・整備に取り組んでまいりました。

経営効率向上に向けては、引き続き、パート事務の稼働時間数及び1クラス平均人数の適正化を推進するとともに、消耗品費削減を図るための複合機導入等、各種費用の統制に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高2,945百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失700百万円（前年同期比15百万円増）、経常損失708百万円（前年同期比20百万円増）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額98百万円等を特別損失に計上し、四半期純損失493百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

なお、当社グループの四半期業績の特徴といたしまして、収益の大半を占める教育関連事業において、第1四半期は塾生数が少ない期間であり、また、通常授業以外の講習会や宿舎、正月特訓を開催しないことにより、売上高が他の四半期と比較して少なくなっております。他方、校舎の地代家賃や人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益性が低く、例年、損失を計上しております。当第1四半期につきましても、以上の要因により損失計上となりましたが、概ね会社計画どおり順調に進捗いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来、「学習塾部門」「不動産賃貸部門等」としていたものを、当第1四半期連結会計期間から、事業内容別に「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(教育関連事業)

当社の校舎展開につきましては、平成22年4月に「サクセス18宮崎台校」、5月に個別指導「MYSTA（マイスタ）渋谷教室」を新規出校いたしました。「サクセス18宮崎台校」につきましては、神奈川県下初の高校部専門校舎として、田園都市線沿線の小中学部校舎の卒業生を中心に、堅調に集客を進めております。また、「MYSTA渋谷教室」につきましては、難関中学・高校受験専門の特化校舎「E x i V渋谷校」、高校部専門校舎「サクセス18渋谷校」と隣接する立地を活かし、学習指導・集客の両面で校舎間シナジーが発揮されるよう連携を強化して校舎運営に取り組んでおります。

集客面につきましては、小学部低学年層及び中3において新規入塾の動きが鈍かった反面、小6・中1・中2並びに高1～高3生が堅調に推移した結果、当第1四半期の期中平均塾生数は、小学部12,410名（前年同期比2.4%減）、中学部11,044名（前年同期比0.3%減）、高校部2,711名（前年同期比8.4%増）、全学部合計では26,165名（前年同期比0.5%減）とほぼ計画どおり推移いたしました。中でも高校部につきましては、東大、早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長が集客に好影響を与えたことに加え、「野田クルゼ 現役校」を開校したことが奏功し、大きく伸長させることができました。

私立学校等からの受託授業、社会人研修事業、及び教育コンテンツ販売等、学習塾運営以外の教育関連事業では、平成22年2月に連結子会社1社が減少したこと等により、売上高は18百万円となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は2,927百万円、セグメント損失が243百万円となりました。

(不動産賃貸)

当事業につきましては、賃貸物件の稼働率向上に努めたものの、厳しい不動産市況を背景に、空室の新規契約獲得が進まず、売上高は21百万円、セグメント利益が7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、10,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ、933百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産599百万円、有形固定資産241百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は現金及び預金43百万円、営業未収入金234百万円、繰延税金資産275百万円の増加であります。また、有形固定資産の増加の内訳は、リース資産133百万円、資産除去債務に対応する182百万円の建物及び構築物の増加であります。その他、無形固定資産60百万円の増加、投資その他の資産32百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、6,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,573百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動負債1,170百万円、固定負債403百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金800百万円、前受金879百万円の増加と、確定納付による未払法人税等347百万円、及び賞与引当金193百万円の減少の結果であります。また、固定負債の増加の内訳は、リース債務107百万円、資産除去債務283百万円の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ、640百万円減少いたしました。その内訳は、当四半期純損失493百万円、配当金の支払い138百万円等による減少であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.1%から36.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより320百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失817百万円、賞与引当金の減少193百万円、売上債権の増加234百万円、法人税等の支払額333百万円等が減少の要因となり、他方、減価償却費131百万円、前受金の増加879百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額98百万円等が増加の要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは449百万円の支出となり、前年同期に比べ、106百万円支出が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券購入の為に預け金振替49百万円、有形固定資産の取得35百万円、無形固定資産の取得61百万円、定期預金25百万円の預入れ等による支出であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは185百万円の支出となり、前年同期に比べ、94百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額800百万円と、他方、リース債務の返済24百万円及び配当金の支払118百万円等により、652百万円の収入となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、156百万円収入が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し、1,192百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規校舎の開校費用の支払等により494百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、借入金の元金の支払い、配当金の支払等により277百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、概ね計画どおり推移しておりますので、第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、前回公表(平成22年5月14日付)数値からの変更はいたしません。第2四半期以降の業績につきましては、9月に開始する二学期以降の塾生数動向が大きく影響をいたしますので、今後も引き続き、年度計画の達成に向け、顧客サービスの向上による通塾生の定着率向上と新入生獲得に注力して参ります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後、様々な不確定要素や内外の情勢変化等の要因により、実際の実績が業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ3,279千円増加し、税金等調整前四半期純損失は101,453千円増加しております。当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、281,661千円であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,180	299,535
営業未収入金	1,051,404	816,671
有価証券	8,271	8,269
商品及び製品	21,632	54,128
原材料及び貯蔵品	3,482	3,438
繰延税金資産	504,589	228,890
その他	372,174	297,674
貸倒引当金	22,939	26,335
流動資産合計	2,281,795	1,682,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,918,927	4,671,050
減価償却累計額	2,792,212	2,685,231
建物及び構築物(純額)	2,126,714	1,985,818
土地	2,007,357	2,007,357
リース資産	569,481	431,620
減価償却累計額	101,140	96,373
リース資産(純額)	468,340	335,247
建設仮勘定	10,308	25,928
その他	494,388	493,233
減価償却累計額	312,155	294,212
その他(純額)	182,233	199,021
有形固定資産合計	4,794,955	4,553,373
無形固定資産		
その他	691,686	631,071
無形固定資産合計	691,686	631,071
投資その他の資産		
投資有価証券	310,024	322,398
長期貸付金	908	1,287
繰延税金資産	287,582	230,462
前払年金費用	30,061	39,491
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,613,424	1,612,386
その他	97,959	101,083
貸倒引当金	154,200	154,200
投資その他の資産合計	2,320,760	2,287,911
固定資産合計	7,807,402	7,472,356
繰延資産		
社債発行費	17,356	18,425
繰延資産合計	17,356	18,425
資産合計	10,106,555	9,173,053

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,947	124,783
短期借入金	1,300,000	500,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	104,320	104,280
未払費用	595,792	606,944
リース債務	111,076	85,245
未払法人税等	15,175	363,064
前受金	1,127,608	248,351
賞与引当金	154,849	348,026
その他	495,012	447,027
流動負債合計	4,177,782	3,007,723
固定負債		
社債	630,000	630,000
長期借入金	560,000	563,610
リース債務	359,923	252,638
退職給付引当金	374,389	357,871
資産除去債務	283,574	-
その他	37,352	37,637
固定負債合計	2,245,239	1,841,757
負債合計	6,423,021	4,849,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	2,834,341	3,466,725
株主資本合計	3,717,899	4,350,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,365	26,711
評価・換算差額等合計	34,365	26,711
純資産合計	3,683,533	4,323,572
負債純資産合計	10,106,555	9,173,053

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,977,122	2,945,418
売上原価	2,704,349	2,715,137
売上総利益	272,773	230,280
販売費及び一般管理費	957,787	931,014
営業損失()	685,013	700,733
営業外収益		
受取利息	248	405
受取配当金	2,123	10
その他	4,595	3,549
営業外収益合計	6,967	3,964
営業外費用		
支払利息	9,381	9,957
その他	443	2,089
営業外費用合計	9,825	12,047
経常損失()	687,872	708,816
特別利益		
投資有価証券売却益	202	-
特別利益合計	202	-
特別損失		
固定資産処分損	9,044	10,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,173
その他	907	-
特別損失合計	9,951	108,414
税金等調整前四半期純損失()	697,621	817,230
法人税、住民税及び事業税	4,340	4,069
法人税等調整額	266,248	327,614
法人税等合計	261,908	323,545
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	493,685
少数株主損失()	1,247	-
四半期純損失()	434,465	493,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	697,621	817,230
減価償却費	105,043	131,246
のれん償却額	2,871	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,154	3,396
賞与引当金の増減額(は減少)	194,209	193,177
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,152	16,517
受取利息及び受取配当金	2,371	415
支払利息	9,381	9,957
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,173
投資有価証券売却損益(は益)	202	-
社債発行費償却	-	1,068
固定資産処分損益(は益)	9,044	10,240
売上債権の増減額(は増加)	218,373	234,733
たな卸資産の増減額(は増加)	14,740	32,452
前払年金費用の増減額(は増加)	-	9,430
仕入債務の増減額(は減少)	23,118	30,836
前受金の増減額(は減少)	861,618	879,256
未払消費税等の増減額(は減少)	26,417	4,985
預り保証金の増減額(は減少)	375	285
その他の資産の増減額(は増加)	4,232	25,501
その他の負債の増減額(は減少)	675	10,703
小計	143,489	111,513
利息及び配当金の受取額	7,401	121
利息の支払額	8,467	4,491
法人税等の支払額	411,114	333,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,670	449,195

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	689
投資有価証券購入のための預け金振替	-	49,310
有形固定資産の取得による支出	119,549	35,931
無形固定資産の取得による支出	4,588	61,201
固定資産の除却による支出	5,013	2,387
差入保証金の差入による支出	19,382	12,395
差入保証金の回収による収入	12,800	1,580
貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	4,229	529
その他の支出	107	107
定期預金の増減額（は増加）	48,874	25,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,737	185,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	672,100	800,000
長期借入金の返済による支出	74,820	3,570
リース債務の返済による支出	12,949	24,778
配当金の支払額	87,987	118,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,342	652,755
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,066	18,389
現金及び現金同等物の期首残高	367,275	302,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,209	320,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間について、学習塾部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間について、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間について、海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業にかかわる指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	2,927,911	17,506	2,945,418	-	2,945,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,482	4,482	4,482	-
計	2,927,911	21,989	2,949,901	4,482	2,945,418
セグメント利益又は 損失()	243,205	7,031	236,174	464,559	700,733

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額464,559千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(8) その他の注記情報

(四半期連結損益計算書)

当社グループでは、通常の授業料収入の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみを実施している第1四半期連結会計期間においては他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産及び受注の状況

該当事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
教育関連事業	26,296	2,959,814	99.4	26,165	2,927,911	99.4	31,902
小学部	(12,717)	(1,494,258)	(50.2)	(12,410)	(1,457,685)	(49.5)	36,573
中学部	(11,079)	(1,141,576)	(38.3)	(11,044)	(1,144,141)	(38.8)	2,565
高校部	(2,500)	(294,690)	(9.9)	(2,711)	(307,736)	(10.5)	13,046
その他	-	(29,288)	(1.0)	-	(18,347)	(0.6)	10,940
不動産賃貸	-	21,836	0.7	-	21,989	0.7	153
小計	26,296	2,981,650	100.1	26,165	2,949,901	100.1	31,749
調整額	-	4,527	0.1	-	4,482	0.1	45
合計	26,296	2,977,122	100.0	26,165	2,945,418	100.0	31,704

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

3. ()内は教育関連事業の内数を表しております。また、構成比は販売実績(売上高)全体に対するものであります。

4. 当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来、「学習塾部門」「不動産賃貸部門等」としていたものを、当第1四半期連結会計期間から事業内容別に「教育関連事業」「不動産賃貸」を報告セグメントとしております。なお、前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結会計期間の実績を変更後の区分に遡及して行っております。